

インド「工業停滞論争」ノート(2) 工業停滞論争と70年代後半のインド経済の転換

ESH0, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

56

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

41

(発行年 / Year)

1988-05-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008487>

工業停滞論争と70年代後半の インド経済の転換

——インド「工業停滞論争」ノート(2)——

絵 所 秀 紀

1. はじめに

60年代中葉に経済危機に陥ったインド経済は、当初はルピー切り下げ(1966年)を含む一連の自由化措置によって建て直しが図られ、つづいて第4次5カ年計画(1969~1974)策定を契機に統制色を強める形で停滞の打開が図られることになったが(絵所 [1987 c]), かんばつと第1次石油危機を引き金にして、72年より再度深刻な経済危機を経験するに至った。しかし75年になるとようやく危機脱却の様相を示すようになった。『1975—76年経済白書』は、「スタグフレーションによって特徴づけられる1972—74年の深刻な経済危機は成功裡に克服されたが、これは政治的意志があれば危機に効率的に対処しうる能力があることを示したものである」と結論づけた(GOI [1976] p. 51)。事実75年6月に発せられた非常事態宣言下での新経済プログラム⁽¹⁾によって、とどまることを知らなかったインフレーションは、75年9月をピークに鎮静の兆しを見せはじめていた。これを契機に「経済危機からの脱却」あるいは「経済停滞の終焉」がささやかれるようになり、また経済パフォーマンスは76—77年に落ち込んだものの、77—78年、78—79年と2年間つづけて回復のきざしをみせた。『1977—78年経済白書』(GOI [1978])は「77—78年の経済状況の最も顕著な様相は、経済成長に対する何ら深刻な制約が見られないことである」(p. 1)「過去において経済成長を阻害してきた食糧不足および外貨不足といった

制約要因の多くは、もはや作動していない」(p. 47)「現在インド経済は例外的に好ましい状況におかれている。中期的展望もきわめて良好のように思われる」(p. 51)と手放しで楽観的な展望を打ち出し、つづく『1978—79年経済白書』(GOI [1979])も「77—78年に始まった成長の弾みは今年度に引き継がれ、全体として経済は開発軌道に乗っているように思われる」(p. 1)と長期停滞からの脱却を示唆した。

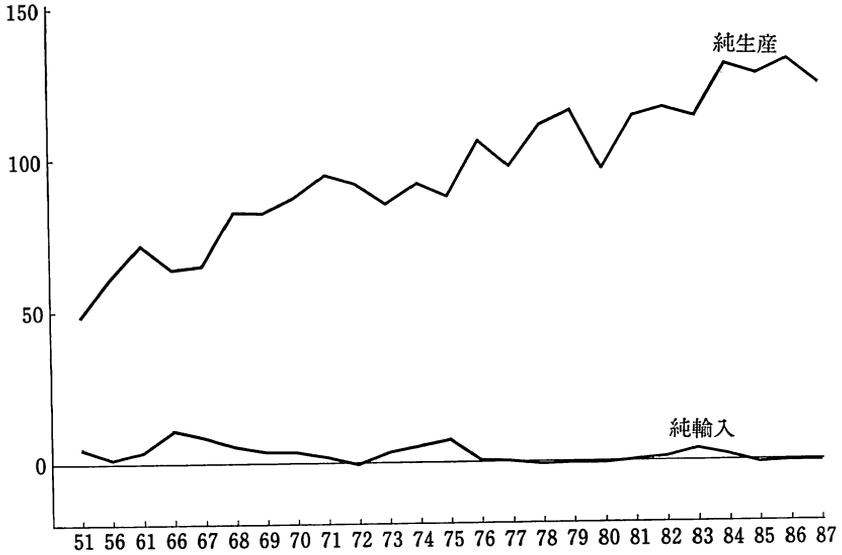
75—76年の経済回復の性格について、当初多くの論者はなお十分に懐疑的であった。タヴァラジは「より深く分析すると、景気後退心理がインド経済をしっかりとつかみ、政府の経済政策に浸透していることが明らかになろう」(Thavaraj [1977])とし、パトナイクは「75—76年の実績それ自体は相対的停滞の終焉を意味するものではない」「状況は根本的に変わっていない。モンスーンの改善によって説明できない変化は何もない」(Patnaik [1977])と突き放した。同様にラージも「1年や2年産出高が顕著に増大したからといって、このことは必ずしも新しいトレンドが確立したことを意味するわけではない」「燕が一羽飛んできたところで夏になるわけではないのと同じ」と、慎重な態度を見せた(Raj [1976])。

確かに76—77年の経済パフォーマンスが悪化した時点で、「前年度の経済回復はモンスーンの改善によってもたらされた一過性のものである」という各論者の懐疑的な判断は正しかったように見えた。しかし77—78年、78—79年と2年つづけて再度経済パフォーマンスが改善するに従って、60年代中葉以降の停滞をシェティのように一貫して「構造的後退」(Shetty [1978]: 絵所 [1987 a] 補論2)としてとらえることには無理が生じてきたようにも思われる。新たな問題が発見される必要があった。

『1977—78年経済白書』は、「過去において経済成長を阻害してきた食糧不足および外貨不足といった制約要因の多くは、もはや作動していない」と誇らしげに書き記した。事実インドの食糧輸入は77年度以降ほとんどなくなり、「食糧自給」を達成した(第1図参照)。また外貨準備高も74—75年の61億ルピーから78—79年には522億ルピーへと飛躍的に増大した(第

第1図 食糧の純生産と純輸入：1951年～1987年

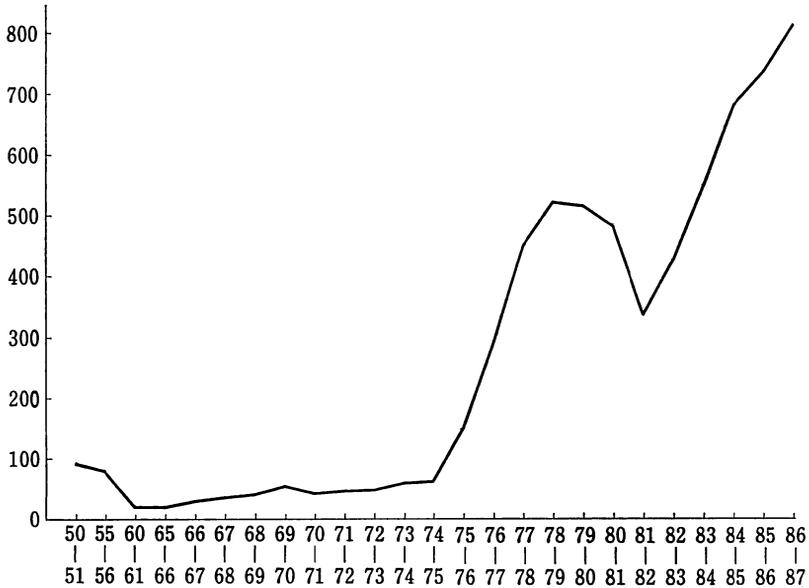
(単位：100万トン)



出所：GOI [1988] p. S-24

2図参照)。のみならず後述するように70年代後半には貯蓄率も著しく上昇した。こうした状況の中での「問題」はただ単に「成長の停滞」ではない。かつてインド経済の主要な成長制約要因として誰もが認定してきた供給制約（資本不足）要因が70年代後半には「解消」されたことがまず問題なのであり、それにもかかわらずそれに見あった成長率が達成されなかったというパラドックスこそが問題となったのである。60年代中葉からの経済危機＝工業停滞をめぐる論争が、70年代後半になってようやく「問題」として意識されるようになったという事実のもつ意味は大きい。つまり「工業停滞論争」は、供給制約の解消という新しい事態が出現する中での、70年代後半のインド経済開発戦略のありかたをめぐる論争（より具体的には第5次および第6次5カ年計画の策定をめぐる論争）としての性格をもちかねそなえていた。本稿の目的は、論争が内に含むこの側面を重視し、70

第2図 外貨準備金の推移：1950—51年～1986—87年
 (単位：億ルピー)



出所：GOI [1988] p. S-64

年代後半におけるインド経済の「転換」の性格と、その事実がもつ意味を、インド国内の諸議論をサーベイする中から明らかにすることにある。

2. 「供給過剰」経済の下での停滞の存続

65年～66年の経済危機は、57.5%におよぶルピーの大幅な切り下げと一連の貿易「自由化」措置（輸出補助金の削減，輸入関税の引き下げ）という劇的な政策転換をもたらす背景となったが（Bhagwati & Desai [1970] Ch. 22），この経済危機の最も深刻な様相はなによりもまず食糧不足であり，外貨不足であった（伊藤 [1972]）。換言すれば「供給制約」の下での経済危機に他ならなかった。それから10年の間に，インドの経済政策は再三にわたり紆余曲折をたどったのであり（絵所 [1987c]），インドの経済

体質も大きく変化した。したがって、10年にもおよぶ長期的「成長の停滞」の原因もこの間大きく変化しているはずであった。60年代中葉の経済危機問題に対しては世界銀行の圧力によるルピー切り下げという面に批判が集中し、「外圧の下での自由化=従属」として問題にはなったものの、基本的には「供給不足」状態の下での危機であったために、当時主流をなしていた開発経済学にとって理論的な難問は存在しなかった。ここでの基本的問題は依然として、いかにして資本形成率=貯蓄率を高めるかというヌルクセルイス=ロストウ的な初期開発理論=戦略の説明仮説の枠内におさまるものであったといつてよい⁽²⁾。しかし70年代後半には事態は異なっていたのであり、ヌルクセルイス=ロストウの説明仮説はこの時期のインド経済の現状分析のための道具=開発戦略の指針としての妥当性を喪失しつつあったのである。

第5次5カ年計画最終案（第5次計画が着手されて3年目によりやく公刊された）をにらみながら「工業停滞論争」の口火を切った先駆的業績であるスリニヴァサン=ナラヤナの「第3次計画以降の経済パフォーマンスと政策についてのその含意」(Srinivasan & Narayana [1977])は、いちはやく供給制約の解消という新たな事態の出現を視野の中におさめたものである。前回の「研究ノート」で紹介したように（絵所 [1987b]）、彼らはインド経済が停滞状態から脱却するためには公共投資の大幅増大が必要であるとした上で、長期的には公共部門の投資増加を公共部門の貯蓄増加によってまかなうことはできないのであるから、外国援助と赤字財政に依存することが必要であるとした。そして「食糧ストックと外貨ストックが増大している現状では、赤字財政に依存してもインフレ再燃の危険は最小限である」とし、また「過剰外貨」を適正に使用するために「輸入自由化」が必要であると判断した。彼らの問題はいかにして「過剰供給」を適正に利用したらよいかという点に置かれていたのである。60年代中葉時点では考えられなかった発想の転換=問題の設定であった。

79年に発表された2つのすぐれた論稿は、いずれも供給制約の解消とい

う事態を正面から見据えたものとなった。ひとつはチャクラヴァルティの「国内市場の問題とインド経済成長の展望」(Chakravarty [1979])であり、もうひとつはラージの「予想される変化」(Raj [1979])である。

チャクラヴァルティ論文は、第2次5カ年計画から70年代後半に至るまでインドが直面した主要経済諸問題の流れを、次のように要約している。

① 第2次5カ年計画の形成時点では、発展途上国はセイの法則に従うというコンセンサスがあったために、国内市場の狭隘化が経済成長の足かせになるという考えは、当初から問題外であった。基本的な問題は貯蓄率を増加させること、および貯蓄を成長加速過程と合致するような適切な資本財の組み合わせに転換させることであった。

インド経済の構造的特徴に内在する一定の「実物的」(非貨幣的)制約—すなわち「食糧」ボトルネックと「外貨」ボトルネック—を克服するために、様々な戦略が提案された。これらの制約は生産的資産が形成される率に影響を与える。何故ならば資本形成過程とは、非消費財を生産する「人と機械」の開発を意味するものだからである。

資本財と重中間財の成長の必要性が増大につれ、資本財の基盤形成の加速化と、それが形成されるまでの中間期間の外国援助への依存という2マタ戦略が採用された。

② 上記の戦略は第2次、第3次5カ年計画期の10年間に及んで広く浸透した。しかし60年代後半に開発戦略は大きく変化した。とはいえインドの成長展望が食糧と外貨のアベイラビリティに大きく依存しているという点は疑われたことはなく、固有の意味での市場問題は提起されなかった。

70年代初期になると論潮は若干変化し、輸入代替戦略の限界を論じる者がでてきた。「市場」問題はこの議論に内在的なものとして感じられた。というのも主要な論点は、インドはより「外向的」な政策への転換をすべきかどうかという点であったからである。

③ しかし70年代後半に至ってインドはかつてない一連の状態を経験している。高水準の外貨準備が貯えられ、膨大な食糧在庫が蓄積している。

1974～79年の成長率は年間平均5%であったが、成長率の構成をみると、いわゆる根本的隘路の緩和が固定資産投資を引き上げるうえで、大きな役割を果たしたようにはみえない。貯蓄は増大したが、投資は同程度まで増大しなかった。より重要な点は、投資増大の一部は在庫増加によるという点であり、これは収益のあがる市場が欠如しているために生じたのである。

84年に発表した論文でもチャクラヴァルティは同様の観察を繰り返して述べている。要するに50年代には「貯蓄不足」が問題であったが、60年代中葉の経済危機を契機にしてマハラノビス・モデルに基礎を置く開発戦略からの転換が起こり、70年代後半には50年代とは逆に「国内アブソープション」不足＝「需要不足」が問題になったという点が、彼の議論のポイントである (Chakravarty [1984])。

一方、ラージ論文は70年代後半に生じた「供給過剰」状態のもたらす意味を、とりわけ「貯蓄—投資」問題に焦点を合せて追究したものである。彼はまず「この時期に（成長）加速過程が始まった」とし、「経済に若干の重要な変化が生じており、それらは今後数年間にわたって知覚しうるほどの相違をもたらすであろう」としたうえで、「最も重要な変化」は「貯蓄率のきわめて劇的な改善」であるとした。ラージは、CSO（インド政府中央統計機関：Central Statistical Organisation）推計によって、NNP に対する貯蓄率が66—67年の12%未満から78—79年には20%近くまで増大した点に注意を向けている。そして20%の貯蓄率は第5次5カ年計画草案の中では、80年代中葉にまで達成されるべき目標とされていただけに、「78—79年までに目標が達成されたのは驚き」であり「説明を要する」問題であるとし、以下に要約するような諸点を指摘している。

① 貯蓄増加が本当に生じたのかという点に関しては、まず CSO 統計の推計上の誤差が考えられる。しかし CSO 推計は相当説得力のあるものであり、貯蓄増加は統計上の幻想ではない。

② 66—67年～78—79年間に公共部門の貯蓄率は NNP の $1\frac{1}{2}\%$ から 4%へ、また家計部門のそれは10%から $15\frac{3}{4}\%$ へ増加した。家計部門貯

蓄の増加の大半は金融形態での貯蓄増加である。一方民間法人部門の貯蓄率はこの間ずっと NNP の 1% 未満であった。

③ 74—75年以降の家計部門の金融資産保有増加分の 6 分の 5 以上は、銀行預金、保険、年金積立金あるいは種々の対政府請求権の増加であった。

それ故家計部門の貯蓄率増加に対する農村・準都市地域(人口10万未満)の貢献分は77—78年で NNP の 2 $\frac{1}{2}$ % 未満であったと思われる。

④ 66—67年の公共部門貯蓄率は NNP の 1 $\frac{1}{2}$ % にすぎなかったが、当該部門の投資率は NNP の 7% であった。しかし公共部門投資を支えるための家計部門からの貯蓄の純移転は NNP の 2 $\frac{1}{2}$ % にすぎなかった。というのも当時は海外貯蓄の流入が NNP の 3% に達していたからである。

76—77年までに公共部門の貯蓄率は NNP の 4% にまで上昇したが、当該部門の投資率も同程度上昇し、また海外からの貯蓄流入は巨額の貯蓄流出によって相殺されてしまったので、公共部門投資を支えるために NNP の 7% にのぼる家計部門からの貯蓄トランスファーが必要とされた。

⑤ ところで公共部門投資率は NNP の 7% から 9 $\frac{1}{2}$ % へと増加したが、増加の大半は在庫（とくに食糧）増加であり、固定資本投資率の顕著な増加は見られなかった。さらに72—73年以降、機械、設備、建設資材の価格は一般物価水準よりもはるかに伸び率が高かった。したがってこの間公共部門投資率は実質値では大きく低下した。

以上にみたラージの観察は、『修正第6次計画』(GOI, Planning Commission [1979])の言及と一致するものである。『修正第6次計画』は、「一人当たり所得が低いにもかかわらず、高貯蓄率を達成したことは明らかである。実際、インドの貯蓄率は中所得国および若干の高所得工業国の貯蓄率に匹敵する」と述べた。これらの言及はただちにいくつかの解明すべき重要な論点を浮彫にさせた。第1は、70年代後半の貯蓄率急増の原因は何か、ひいては貯蓄率を決定する要因はどのようなものかという、インドの貯蓄関数を確定する課題である。第2は、貯蓄と投資の関係をめぐる問題、すなわち投資の伸び率は貯蓄の伸び率ほどではなかったの何故なのか

という需給ギャップをめぐる問題である。第3は、貯蓄・投資が増大したにもかかわらず、何故それにあつた成長率が達成されなかつたのであろうかという問題であつて、この問題は資本産出高上昇の原因をめぐる論点を形づくることになつた。第4は、貯蓄・投資の推計をめぐる統計上の誤差をめぐる問題である。

第1の論点、すなわち70年代後半の貯蓄率急増の要因分析あるいは貯蓄関数の解明については、マジュムダール＝ヴェンカタチャラム＝ラガヴァチャリ (Mujumdar, Venkatacharam & Raghavachari [1980]), ラオ (Rao [1980]), クリシナムルティ＝サイババ (Krishnamurthy & Saibaba [1981]) がただちに詳細な研究を発表した⁽³⁾。ここではマジュムダール＝ヴェンカタチャラム＝ラガヴァチャリ論文の内容を紹介しておこう。この論文は50—51年から78—79年までの30年間にわたる貯蓄率の長期トレンドを検討するなかから、以下のような結論を導き出している。

① 30年間の国内貯蓄トレンドを見ると、その伸び率は加速しており、74—75年以降の3年間では21%の高水準を維持している。

② 家計部門の貯蓄が総国内貯蓄のほぼ4分の3を占めている。家計部門貯蓄の長期トレンドを見ると構造的変化が生じている点が明らかになる。第1は、総国内貯蓄に占める金融資産のシェアが50—51年の3.5%から78—79年には37.3%へと増大したことであり、これは制度的インフラによってもたらされた「金融深化」と呼ぶことができる。第2は、金融形態での貯蓄構成が大きく変化し、「間接」貯蓄（金融機関に対する請求権という形態での貯蓄）が「直接」貯蓄（政府、法人に対する直接請求権という形態での貯蓄）にとって変わったことである。

③ 76—77年～78—79年の高貯蓄を説明するにあたって、4つの要因がとくに重要である。(i)店舗の急速な拡大によって商業銀行の地理的・機能的カヴァレッジが増加し、また地域農村銀行が設立され、制度的インフラが創出され、貯蓄動員力が高まったこと。(ii)外貨準備の増加が家計部門国内貯蓄伸び率の一部を支えたこと。(iii)公共部門による食糧の巨額の買い上

げと在庫の維持が経済への巨額の通貨投入の原因となったこと。(iv)実物形態での貯蓄は70年代初期には国民所得の5～6%であったが、78—79年には9.3%にまで高まったこと。これは「政策誘導貯蓄」が重要な役割を果たしはじめたことの結果である。

第2の論点、すなわち貯蓄率と投資率とのギャップをめぐる問題は、高貯蓄率が達成されたにもかかわらず工業化あるいは成長率が低迷しつづけたのは何故なのかという「インド経済の謎」を解明するために、チャクラヴァルティ、ラージによって指摘された論点である。この論点はシェティ＝メノンによって詳細に検討されることになった(Shetty & Menon [1980 a] [1980 b])。彼らの議論の要点は以下のように要約できる。

① この時期の貯蓄増加は3つのファクターによって説明される。(i)統計上の改定による公共部門貯蓄の増加。(ii)強制貯蓄制度の導入と海外からの送金増加による家計部門の金融形態での貯蓄増加。(iii)家計部門貯蓄の真の増加。(iii)の原因は、(a)富裕層に帰属する貨幣所得の増加、(b)かつてない巨額のインフレ財政、(c)非農家部門に有利になるような交易条件のシフト、である。しかしいずれにせよ76～78年の実質貯蓄率はNNPの16～18%に達したものと思われ、疑いもなく過去の低水準からは脱却した。

② 一方投資行動を分析するにあたっては、次の3点を考慮しなければならない。(i)国内需要の停滞を反映して、巨額の在庫が累積的に増加した。(ii)投資財価格が一般物価水準より急速に上昇した。(iii)プロジェクト・コストの水増しが行われた。かくして貨幣タームでの投資増加に見あうだけの投資財の物的供給が見られなかったのであり、国内貯蓄と実質投資との間には大きな開きが生まれたのである。

③ 新規投資の大部分は「農業」およびその他非組織部門で生じた。75—76年～78—79年間の「農業」部門の投資増加率は140%、またその他非組織部門の投資増加率は61%であった。一方登録製造業部門の投資率は減少し、また公共部門全体の投資増加率も19%にすぎなかった。

④ したがって現在の状況は、最終財(投資財および大衆消費財)に対

する有効需要が欠如しているために、成長の勢いが封じ込められてしまった状況と言える。

シェティ＝メノン論文は「インド経済の謎」の根本原因を有効需要の不足＝国内市場の狭隘化に求めたもので、基本的にはチャクラヴァルティ＝ラージの見解を踏襲したものであるが、制度的な諸制限にも目配りをきかせたきわめて総合的な検討であり、優等生的な解答であると言えよう。

ここで、これまでの紹介から明らかになった若干の点をあらためて確認しておくことにしよう。

① 70年代後半にインド経済はかつての「供給不足」状態から「供給過剩」状態に移行した。貯蓄率の急上昇、食糧自給の達成、外貨準備率のこれまた急激な増加という状況はかつて見られなかった新しい事態の出現である。

② 貯蓄率は20%に達したにもかかわらず、それに見あった経済成長率の上昇は見られず、また工業成長率も依然として停滞的であった。

③ こうした状況変化下では、供給制約（資本不足）の解消こそが経済発展のキーであるとした、ヌルクセルイス＝ロストウ的開発モデルはインドにおいても有効性を失った。

④ 「成長なき高貯蓄」の主要原因は国内需要の低迷（これはまた所得分配の変化をめぐる諸問題、公共投資の低迷の原因をめぐる諸問題、農工間の交易条件の推移をめぐる諸問題等、多くの問題群に連携する。絵所 [1987 b] [1987 c] 参照）であり、また「見かけだおしの投資増」の謎を解明する上での主要因は、在庫投資の膨張、投資財の相対価格の上昇、投資コストの水増し、CSO 統計の推計上の誤差である。

3. 『ラージ委員会報告』

上記の諸研究はすべて CSO 統計の推計上の誤差を認めながらも、全体的には CSO 統計に依存して議論を進めている。ところで CSO の推計方法、とりわけ家計部門の実物資産形態での貯蓄推計に対しては、しばしば

強い疑問がなげかけられていた⁽⁴⁾。しかし部外者にとっては CSO の推計方法は必ずしも明らかではなく、疑問はなお疑問のままとどまっていたと言えよう。しかし82年になると貯蓄および資本形成推計方法の改善勧告を目的にした「貯蓄に関するワーキング・グループ」の報告が公表され、この中で CSO の推計方法が明らかになった。この報告は『インドにおける資本形成と貯蓄：1950—51年～1979—80年』と題するもので、委員長の名を取ってラージ委員会報告と呼ばれている (Raj *et. al.* [1982])。委員会は K. N. ラージ以下、S. チャクラヴァルティ、R. J. チェリア、A. バグチ等、名だたるメンバー13名をとりそろえたものである。『報告書』は8章からなる本文と、貯蓄・投資に関する各種の推計方法の説明、統計等の付録からなる。本文は大別すると CSO 推計方法の紹介・検討にあてられているパートと、資本形成・貯蓄トレンドに関するパートからなる。まず前者から紹介していこう。

I. CSO の推計方法について

《資本形成・貯蓄の推計手続き》

① 経済は大きく3部門—(a)公共部門、(b)民間法人部門、(c)家計部門—に分割される。公共部門、民間法人部門は「組織」部門に属するので、經常価格での貯蓄・資本形成の推計は公表された政府および会社の勘定書から得られる。問題は主に、情報が容易に入手できない「非組織」家計部門において生じる。家計部門には、(a)農業生産に従事している農家、(b)工業、商業、運輸、金融、民間「慈善」信託に従事している非法人企業、(c)いかなる生産にも従事していない家計(すなわち「固有の家計」)、といった概念的に異なるものが含まれている。

② 家計部門の貯蓄・投資推計は経済全体の総貯蓄・総投資から公共部門と民間法人部門の貯蓄・投資を差し引いた残余である。

③ 第3図を参照しながら、CSO の推計方法を見ていこう。第1ステップでは各年の総国内投資が推計される。ここでは実物資産が蓄積されう

る3つの形態—(a)建設, (b)機械および設備, (c)在庫—が明らかにされ, これら資産の各年の増分, すなわち鉄鋼, セメント, 機械および設備の形態での財貨の蓄積および/あるいはこのような財貨の蓄積に関連した支出額が推計される。固定資本形成に入る主要財貨の各年の利用可能量を推計することは比較的簡単であるが, それらに関連した総資本支出額の推計に関しては大きな誤差がありうる。在庫の場合も, 公共部門と民間部門の若干の主要産業との場合には, 推計はそう困難ではないが, 残りの部門の推計には問題がある。したがって総投資推計額の誤差は大きいばかりでなく, また不確定的でもある。

④ 第2ステップでは, 公共部門と民間法人部門の粗投資がそれぞれ公表された勘定書から推計される。この段階では家計部門の粗投資は残余であるので, 第1ステップで生じた総投資の誤差は家計部門に持ち越される。その結果家計部門の実物資産への投資推計額は, きわめて大きなかつ不確定的な誤差を含むことになる。

⑤ 第3ステップでは, 総投資が各年の利用可能な貯蓄フローに関連づけて推計される。公共部門および民間法人部門の貯蓄は公表された勘定書から直接推計される。外国貯蓄の流入は国際収支の資本勘定から得られる。したがって残余は家計部門の貯蓄ということになるが, これは金融資産保有額の(負債増加分を差引いた)純増加分(すなわち他の2部門の家計部門に対する債務に相当する)を推計し, それに実物資産の増加分(すなわち第2ステップで残余として推計されたもの)を足しあわせることによって推計される。

⑥ 国内投資に利用可能な(外国貯蓄の純流入を含んだ)総貯蓄の推計額は, 原理的に総投資の推計額と同額であるが, 実際には両者の差異はきわめて大きい。CSO 推計では総貯蓄推計額のほうが総投資推計額よりも信頼できるので, 総投資推計額が大きい場合(あるいは小さい場合)には, 両者の差異は「誤差および脱漏」として総投資推計額から差し引かれる(あるいは追加される)。これが第4ステップである。

第3図 粗国内資本形成および粗貯蓄の推計方法の諸段階



出所：Raj *et. al.* [1982] p. 6

⑦ 家計部門の実物資産の投資推計に含まれる誤差は、上記の調整手続きの中ではまったく触れられていない。実際この部門の実物資産増加形態での貯蓄額は、この部門の実物資産投資額と同一と見なされている。

⑧ 独立の推計から得られた総貯蓄額（ステップ5）は「組織」部門の投資推計額および当該部門に利用可能な貯蓄額を検証するのに有効である。当該部門の投資がその部門の貯蓄によって満たされない場合には、外国貯蓄の流入かそれとも家計部門貯蓄からの純移転によって埋めあわさなければならない。そこで両者の数字が合わない場合には、上記の構成要素のどれかに推計上の誤差あるいは脱漏があることを示していることになる。

≪「組織」部門における資本形成と貯蓄の推計≫

① 公共部門の場合、しかるべきデータは中央政府／州政府の予算書、

政府直轄事業 (departmental undertakings) および地方公共団体の勘定書, 政府非直轄法人/企業 (non-departmental corporations and companies) のバランス・シートと損益計算書から得られる。また民間法人部門の場合は, 株式公開会社/株式非公開会社のバランス・シートと損益計算書から得られる。また製造業部門の資本形成に関しては『年次工業調査 (Annual Survey of Industries)』のデータも使用される。これらのデータは実際の受け取りと支払に関連したものであるため, 期待できるだけの推計の確かさがある。

② しかし実際にはいくつかの推計上の困難がある。

(i) 異なった項目の下で示された支出のうち, 厳密にはどれだけが資本形成に対する支出であり, どれだけが経常消費に対する支出なのかという問題がある。

(ii) いくつかの政府非直轄法人/企業 (とくに州政府に属するもの) および大半の地方公共団体の勘定書が得られない。

(iii) 株式非公開会社および払い込み資本の小さい株式公開会社のバランス・シートと損益計算書を入手することが困難であり, したがって推計に当ってはサンプルに依存せざるをえない。

(iv) 資本ストックの減価償却率の基礎となる実物資産の経済的生涯に対する適切な情報が欠けており, したがって純資本形成の推計に誤差が入りこむ。

③ しかし上記の誤差源の多くは資本形成と貯蓄の双方にほとんど対称的に影響を及ぼすものである。「組織」部門における資本形成と貯蓄とのギャップは, 「非組織」部門からの純貯蓄移転および海外からの純貯蓄流入によって埋めあわされる。したがってこれらが合わない場合, 差異はこれら2つの貯蓄源の推計上の「誤差および脱漏」であると仮定することができる。

④ この仮定は, (「組織」部門の家計部門に対する債務を表わす) 家計部門の金融資産保有額への年々の純追加額の推計に含まれる問題を検討す

ると、一層明らかになる。家計部門の金融資産保有額の多くは、総金融資産から公共部門および民間法人部門によって保有される金融資産額を差し引いた残余として得られるが、推計の困難はどちらの側にもある。

⑤ したがって総資本形成および総貯蓄は過大にも過小にも推計されうる。また組織部門の粗資本形成額と組織部門に利用可能な総貯蓄額との差異は、「非組織」部門および海外からの貯蓄の純移転額の推計誤差によるものであると言える。

《「非組織」部門における資本形成と貯蓄の推計》

[1] 経済全体の粗建設支出

① CSO 統計では「非組織」部門における資本形成の推計は残余として得られるのであるから、当該部門の資本形成の推計にあたっては、経済全体および「組織」部門の資本形成に適用された推計方法を検討することが必要であり、その推計は資本形成過程で蓄積された資産の類型—建設、機械および設備、在庫—ごとになされる。

② 資本形成のうち「建設」は2つの部分に分けられる。すなわち、① 5つの特定建設資材（セメント、鉄鋼製品、角材・丸材、煉瓦・タイル、永久設備・付属品）を大量に使用した建設、② 草、葉、茎、泥のような自由に利用できる素材を利用して行われる労働集約的建設である。第1のカテゴリーは「勘定書きのある（accounted）」あるいは「固い＝パッカ（pucca）」建設であり、第2のカテゴリーは「勘定書きの無い（unaccounted）」あるいは「柔らかい＝カッチャ（kutcha）」建設である⁴³。パッカ建設の推計は「コモディティ・フロー」法（以下「コモ」法と略記する）を基礎にしておこなわれ、他方カッチャ建設の推計は「支出」法によって得られる。「支出」法は貨幣タームでの新建設労働に対する支出の推計にのみ依存しているが、「コモ」法はまず新建設労働のために使用される特定建設資材の純利用可能量を実物量で推計し、ついでそれを貨幣タームで評価することになる。純利用可能量は各資材の国内生産推計量から建設以外に使用される量、在庫の変化量、輸出入を勘案して得られる。実物量の

価値づけは公的価格あるいは市場価格を基礎にして、また取引費用および輸送費用を勘案しておこなわれる。

③ 「コモ」法によって確定された5つの建設資材から得られた総価値に、その他の建設資材の推計価値が付け加えられる。その他の建設資材には粗コールタール、ロードタール、ハードボード、PVC フレキシブル・シート、耐火煉瓦、ヒュームパイプ、アスベストス・セメントシート、塗料、シートガラス、パイプ、石灰石等が含まれる。しかしこれらその他建設資材の投入推計額を可能にするだけの十分なデータがない。そこでサンプル・サーベイに基いて、総建設費用に占める5つの特定建設資材費用の比率（基準年は66%）を基礎にしてその他建設資材の推計がおこなわれる。同様に物的投入財の総価値に対する要素所得支払の比率（基準年は60%）が決定される。基準年以降はそれぞれの価格上昇率を勘案して計算される。

④ 労働集約的建設（カッチャ建設）の推計は、新建設労働に対する支出額に関する利用可能データを基礎にしておこなわれる。このような労働集約的な建設は、公共部門の造林・植林、および民間法人部門の茶／コーヒー／ゴム・プランテーションを別にすると、「非組織」家計部門に限定される。

家計部門の労働集約的カッチャ建設は住居用建物、非住居用建物、および「その他建設労働」からなる。これらの価値はまず「支出」法を用いて基準年で推計され、関連指標を用いてその他の年度に適用される。カッチャ建設に対する総支出額は、①農村地域における住居用・非住居用構造物の場合には民間家計建設支出額の28%、②都市地域における住居用・非住居用建築の場合には民間建設支出額の20%、(c)井戸建設を除く「その他建設労働」の場合には支出額のすべて、(d)井戸建設の場合には支出額の17分の2、と同等なもののみなされる。

⑤ 2つのカテゴリーの建設（パッカとカッチャ）の推計額が足しあわされて、年間経常総建設額が得られる（ただし補修支出および国防目的のための建設は除く）。

〔2〕 経済全体の機械・設備に対する粗投資

「機械および設備」形態での国内粗固定資本形成の推計額も「コモ」法を用いて得られ、家計部門の推計額は残余として得られる。国内で生産される、あるいは輸入される様々な機械・設備品目は4つのグループ、すなわち①資本財、②資本財の部品、③「一部分資本財」、④「一部分資本財」の部品、に分けられる。ある年次の「機械・設備」形態での資本形成の推計は、①資本財の場合はその総価値、②資本財部品の場合はその価値の50%、③「一部分資本財」の場合はその価値の様々な比率—すなわち家具・家屋設備の場合は50%、タイプライターの場合は75%、冷蔵庫の場合は20%、エアコンの場合は80%、車の場合は30%、④「一部分資本財」の部品の場合は「一部分資本財」に適用されたそれぞれの比率の2分の1、と同等とみなされる。

〔3〕 在庫

①経済全体の「在庫の変化」の推計は諸経済活動、すなわち①農業、②林業・伐採、③鉱業・採石、④製造業、⑤建設、⑥電気・ガス・水道、⑦運輸・貯蔵・通信、⑧商業・ホテル・レストラン、⑨不動産、⑩行政・国防、⑪その他サービスごとに、個別に用意される。

② 公共部門に属する産業の場合、在庫に関するデータは政府の予算書および公共部門企業の年次会計報告書から直接得られる。民間法人部門の在庫データとしては『年次工業報告』、インド準備銀行の株式会社に関する研究、電力会社に関する全インド統計、および鉱業統計がある。

③ 「非組織」部門は、①農業に従事している家計（プランテーションおよび家畜業を除く）、②家畜業、③製造業に従事している非登録企業、④商業、ホテル・レストラン、不動産に従事している家計企業からなる。農業に従事している家計の在庫推計は、インド準備銀行から得られる各年の銀行貸出額に関するデータを基礎としておこなわれる。家畜に関するデータは家畜センサスに基いて推計される。製造業に従事している非登録企業の場合には、選択された年次の付加価値／在庫比率を基礎にして推計さ

れる。

食糧以外の商品取引業者として登録されている家計の場合には、在庫推計のために銀行貸出に関するデータが使用される。また登録されていない家計の場合には、第24回『全国サンプル調査(National Sample Survey)』に含まれているデータを基礎にしてまず69—70年の在庫推計がおこなわれ、合名会社および民間取引業に従事している家計に対する銀行貸出額を基準にしてその他の年次の数値が得られる。民間取引業者の食糧在庫推計は市場化された余剰に関する情報を基礎としておこなわれる。すなわち政府の買上量を差し引いたのちの残りの25%が民間取引業者の各年の在庫として推測され、年間を通じて支配的な食糧の平均価格によって価値づけられる。

しかし家計による在庫投資の推計は食糧生産者によって維持されている在庫をカバーするものではない。そこで食糧生産者によって維持されている在庫は経常消費としてとりあつかわれる。

[4] 推計の基礎

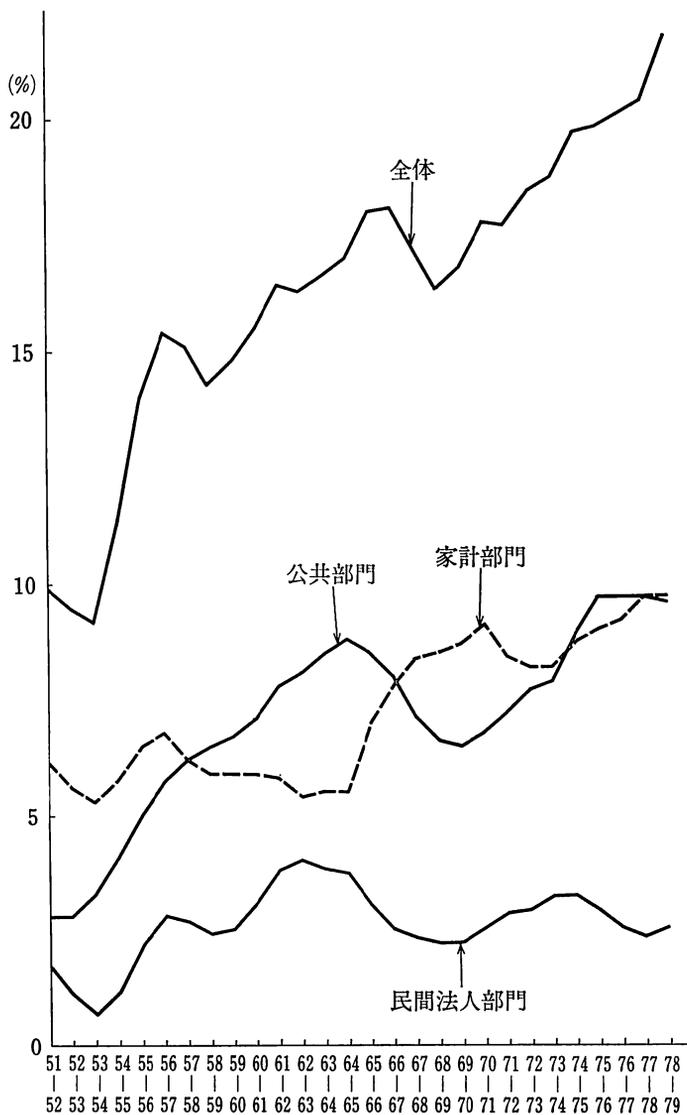
上記の推計方法から見て様々なポイントで誤差が入りこむことは明らかであるが、誤差の大きさが厳密にはどの程度になるのかを判断する方法はない。

II. 資本形成と貯蓄のトレンドについて

CSO 推計方法およびデータ・ソースの紹介・検討につづいて、『報告書』は CSO 統計に基いて過去30年間における資本形成と貯蓄のトレンドを描き出している。以下『報告書』によりながら、1950—51年～1979—80年間の資本形成と貯蓄に関するファクト・ファイディングを紹介していこう。

① 経常価格表示での資本形成推計シリーズによると（第4図参照）、粗資本形成率の増大は主に1950年代初頭（GDP の10%程度）から1960年代中葉（GDP の18%）の間に生じた。この間の増加は、民間企業部門で若干の増加が見られるものの、大部分は公共部門で記録されたものであり、家計部門の資本形成率はほとんど変わらなかった。またこの時期には外国

第4図 経常価格表示での部門別粗国内資本形成（GDP比）の
推移：1951—52年～1978—79年（3年移動平均値）



貯蓄の大量の流入があり、それは GDP の 2～4% にまで高まった。

その後の時期の増加はより小さなもので (GDP の 18% 程度から 22% 程度へ)、しかも増加のほとんどは家計部門で生じたのである。その結果 70 年代末には総資本形成に占める「非組織」部門のシェアは、経済全体の総資本形成のほぼ 2 分の 1 にまで高まった。家計部門には、農家、非法人企業 (製造業、運輸、商業)、固有の家計といったきわめて異質なものが含まれている。農業における民間資本形成率は 60 年代に若干増加したもののその後は増加を示す資料はない。他方非農業家計、とりわけ単独所有形態あるいは合名形態での企業の投資率増大を示す資料がある。これらの企業は、その数が急速に増大しただけでなく、民間工場部門の総固定資本、総付加価値、総雇用に占めるシェアも急速に増大した。

② 上記のトレンドは在庫投資をはずして粗固定資本形成率だけをとってみても変わらない。公共部門の在庫投資は膨大な食糧在庫が築き上げられた 70 年代中葉に至るまで上昇したが、70 年代末では 60 年代中葉とほぼ同様であった。一方家計部門 (非法人企業を含む) では、在庫投資率と固定資本形成率の双方が上昇した。

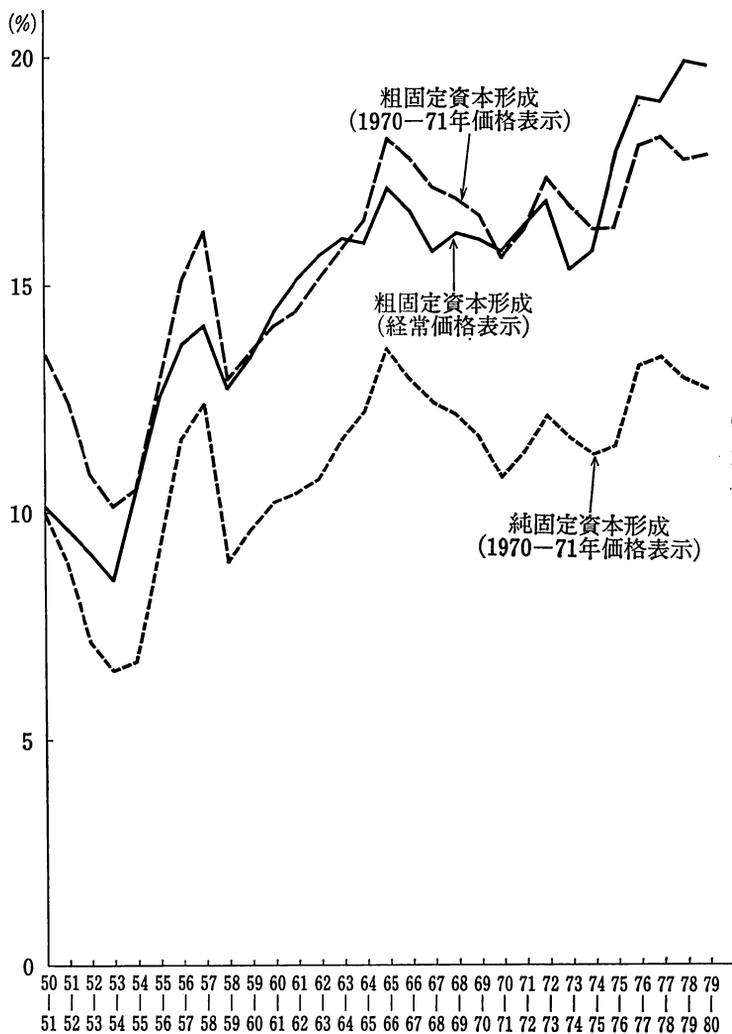
③ しかし 1970—71 年価格でデフレートした実質値での粗固定資本形成上昇率ははるかに小さなもので、その GDP 比率は 70 年代末 (GDP の 18%) と 60 年代中葉ではほとんど同じであり、50 年代中葉 (GDP の 11%) と比較してもそれほど大きく増加したわけではない (第 5 図参照)。

④ 資本消費 (減価償却) および資本破壊・損出が GDP の $5\frac{1}{2}\sim 6\%$ とすると (この数値は CSO によって認められている減価償却費である)、70 年代末の純固定資本形成率は国民所得のわずかに $12\sim 12\frac{1}{2}\%$ (70—71 年価格) である (第 5 図)。

④ 60 年代中葉から公共部門の粗固定資本形成率は急速に低下し、70—71 年価格で評価すると 65—66 年の GDP 比 9% から 70—71 年には 6% へと減少した。この時期は海外貯蓄の純流入もまた急減した時期で、65—66 年～67—68 年の GDP 比 $2\frac{1}{2}\%\sim 3\frac{3}{4}\%$ から 70—71 年には 1% になった。

第5図 粗固定資本形成（GDP比）および純固定資本形成（NDP比）の推移：1950—51年～1979—80年

(%)



出所：Raj *et. al.* [1982] pp. 146—147, 152—153

しかし公共部門の粗固定資本形成率は家計部門からの巨額のトランスファーによってその後再び上昇をはじめ、70年代末には GDP の8 $\frac{1}{2}$ %になった。

⑤ 一方經常価格での粗貯蓄率は疑いもなく大きく上昇した。その GDP 比率は、50年代初頭の9%から60年代中葉には15%を越え、70年代末には22%を越えた。3年平均値をとると73—74年～78—79年にかけて顕著に増加ペースが高まった。しかし部門別には明らかに相違が見られる。最も顕著に増大したのは家計部門の貯蓄であった（第6図参照）。

公共部門の粗貯蓄率の増加は主に58—59年～63—64年と73—74～77—78年の2つの時期に集中している。民間法人部門では62—63年以降増加が見られない。

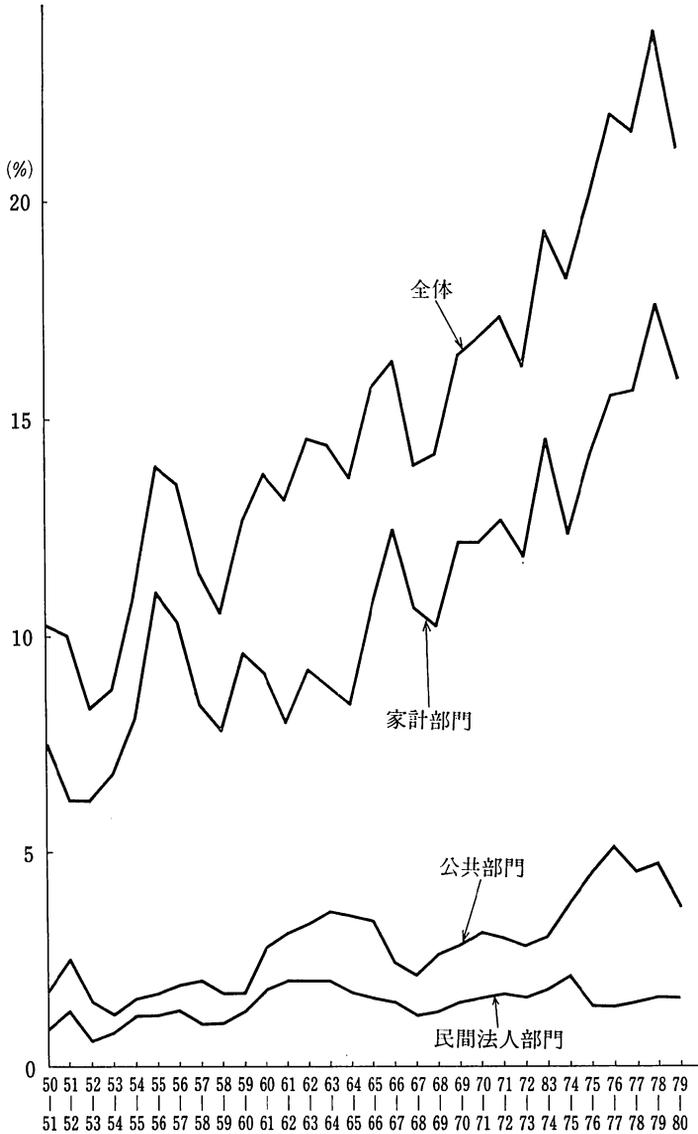
家計部門では50年代から60年代中葉にかけてはまったく増加が見られないが、51—52年（GDP の6 $\frac{1}{2}$ %）から56—57年（GDP の10%）にかけて、および73—74年（GDP の13%未満）から77—78年（GDP の16%以上）にかけてスパークがみられる。家計部門の貯蓄率の急上昇は金融資産形態（とりわけ通貨および銀行預金）での貯蓄の増大という形で生じた。また73—74年以降は実物資産形態での貯蓄率も増大した。

家計貯蓄の増加、とりわけ家計部門内部の資本形成率の上昇（すなわち実物資産の増加）の原因の一部は小規模製造業、運輸、商業、不動産（とくに都市住居）への投資によって確保されうる高利潤率に帰することができる。

また家計部門の貯蓄急上昇の原因の一部は、銀行預金、保険証券、年金基金、および政府による様々な強制預金計画に帰することができる。これは主に金融仲介業が急速に発展したことの当然の結果である。

⑥ また70年代中葉以降、商品交易条件は農業部門に不利になるように顕著にシフトし、その結果 GDP に占める農業所得のシェアが急減した。農業部門における限界貯蓄性向は他の部門のそれよりも小さいと言えるので、これが家計部門の貯蓄増加の一因となった。

第6図 部門別粗国内貯蓄（GDP比）の推移：
1950—51年～1979—80年 （経常価格表示，%）



出所：Raj *et. al.* [1982] p. 164

⑦ さらに1975—76年～78—79年の4年間にかけて国民所得の成長率が高まったこと、またこの期間に通貨および銀行預金の保有額がきわめて急速に増加したことが、家計部門貯蓄率の加速化を説明する特別の要因として指摘できる。

⑧ 粗固定資本形成率(70—71年価格推計)が50年代中葉でGDPの11%であり、70年代末のそれが18%でしかなかったと考えると、国民所得の成長率が全期間を通じて年間ほぼ $3\frac{1}{2}\%$ で一定し、加速化しなかったことは驚くにあたらない。限界資本産出高比率が上昇したことから、投資の生産性が低下したという言及がしばしばおこなわれているが、この問題を検討するにあたっては大規模工業部門内部で投資パターンが顕著に変化したことが考慮に価する事実である。すなわち60年代中葉から化学肥料と発電に、また近年では石油、石炭、非鉄金属といった相対的に資本産出高比率の高い業種への投資が増大したのである。

4. V. K. R. V. ラオの研究と M. ラクシットの『ラージ委員会報告』批判

『ラージ委員会報告』は当時考えられうるかぎりでの最良のメンバーをとりそろえたものであり、この報告によって「貯蓄・投資と経済成長」に関する諸問題について、少なくとも政策担当者の間ではコンセンサスが形成されたといつてよい。一方『ラージ委員会報告』とは別に、V. K. R. V. ラオがこの問題に独自の視角からとりくんだ。周知のようにラオはちはやく1930年代にインドの国民所得研究を始めた、また2度にわたる閣僚経験をもつ、インド経済学会・経済計画の大立者の一人である。ここでは80年におこなわれた彼のアリガル・ムスリム大学での記念講演(Rao [1980])内容の主要な筋道を追っていきたい⁽⁶⁾。

〈貯蓄と国民所得について〉

① 経済計画の当初から、インドでは貯蓄と資本形成が経済成長と国民所得増大の主要な道具として強調されてきた。それと同時に不平等の是正、

雇用の増大、貧困の絶滅という目的が強調されてきた。

必要とされる生産量を決定する要因は資本形成であり、資本形成は適切な貯蓄量によって支えられなければならないと考えられた。貯蓄の増加が資本形成の増加をもたらす、資本形成の増加が貯蓄の一層の増加をもたらす、さらに増加した貯蓄が一層の資本形成の増加をもたらすというのが、経済成長の背後にある戦略を形成していたのである。

経済成長はそれ自体では経済厚生を増大に結び付かないということが経験によってわかったので、経済成長それ自体から経済厚生を増大をもたらすようなタイプの経済成長への戦略転換が求められた。とはいえ経済成長は依然として経済厚生増大のための不可欠の条件であり、貯蓄と資本形成は必要とされる生産増加と経済成長にとって決定的な要因であると考えられてきた。

② 75—76年、76—77年の2年間にかけて国内貯蓄は純国内資本形成よりも速やかに増大し、明らかにインド経済は国内資源によって投資を一層増加させうるだけのゆとりある状態を示している。このゆとりある状態は、食糧形態をとった膨大な賃金財ストックの蓄積、および海外インド人からの送金と輸出増加によって貯えられたかつてない高水準の外貨準備金、という事実によって一層強化されている。

③ こういった現在の状況は逆説的なものである。すなわち、経済は高貯蓄率を達成したにもかかわらず、依然として貧困と失業は増大している。貯蓄率は中位工業国の水準に近づいているにもかかわらず、成長率はそれらの国の成長率からはほど遠い。

④ 貯蓄率が増大しているにもかかわらず、貧困ライン以下の人口が増大している理由は、④貯蓄性向の大きい高所得グループの手に帰する貨幣所得が増大したこと、⑤家計部門からの税収とその他経常歳入によって資金融通される政府部門の貯蓄が増大したこと、および⑥家計部門から政府および法人部門への金融資産形態での貯蓄移転が増加したこと、⑦富裕な家計の実物資産が増加したこと、である。

⑤ インドが現在採用している貯蓄政策は経済的平等を伴うものではない。このことが高貯蓄を達成しているにもかかわらず、貧困ライン以下の人口が増大していることの原因である。

インドが採用している政策は貯蓄・投資の両面であまりにも公共部門に大きく依存しており、そのために高経済成長が達成されず、経済的平等も達成されず、庶民は言うに及ばず、富裕な市民の生活水準や生活の質も改善されなかった。

《資本形成と国民所得について》

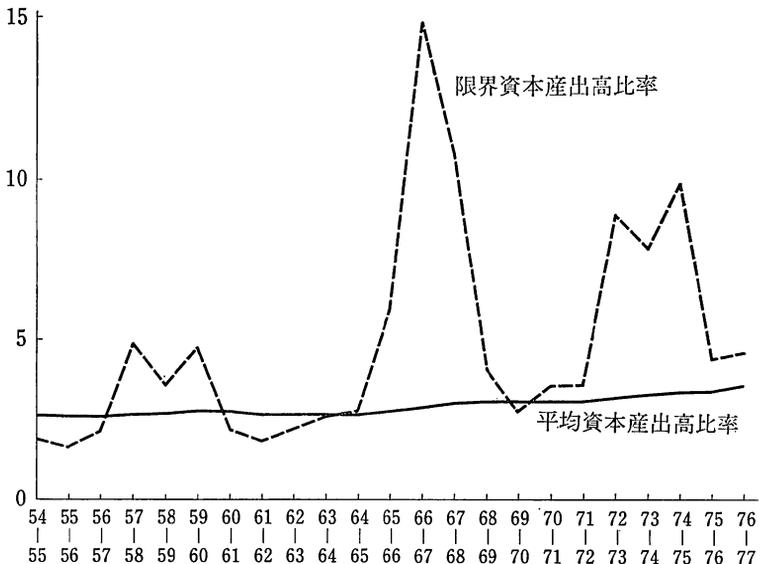
① CSO の資本形成に関するデータは資本の機能的概念に基いており、実際には長期耐久消費財である住居用建設が含まれている。同時に住居用建設以外の家計部門に属する耐久消費財は含まれていない。在庫は伝統的に資本に含まれる。しかし所得創出のための在庫の機能的役割は原料、半最終製品、最終製品および生産者財、消費者財といった在庫の構成に依存している。しかし CSO はこれらのデータを作成していない。また CSO は建設、機械・設備、在庫変動といった部門別構成をおこなっているが、建設と機械・設備は、灌漑・道路・橋等のプロジェクトの建設労働を別にすると、同様の機能を果たしているわけではない。機能的観点からみれば資本は固定資本形成を含むばかりでなく、運転資本（貸金財、生産投入財、短期信用の供給）をも含んでいる。さらに粗資本形成と純資本形成の問題があり、補修・維持経費は経常支出として取り扱われるが、減価償却は粗資本を純資本化する上での資本消費として取り扱われる。また CSO は資本ストックに関するデータを公表していないが、これなしには資本産出高比率を産出することができない。限界資本産出高比率は、資本の過去の蓄積あるいは異なった懐妊期間を考慮に入れていないので、同様の目的には役立たない。

② 限界資本産出高比率のトレンドを見てみると、50年代のそれは1960—61年固定価格表示（2.39）でみても経常価格表示（2.63）でみてもほぼ同じであるが、60年代になると固定価格表示（4.63）のほうが経常価

格表示 (2.80) よりもはるかに大きくなり、70年代はさらに差が大きくなった (固定価格表示4.83に対し、経常価格表示2.63)。これはインド経済発展のインフレ的性格を示すものである。過去30年間に固定価格表示での限界資本産出高比率の平均が上昇したが、これは増加資本の生産性が低下したこと、あるいはその懐妊期間が長期化した事実を反映したものである。また限界資本産出高の上昇は多くの分野における投資コストの増大と資本の低利用率にもよる。

③ しかし限界資本産出高比率は所得創出における所得の役割を完全に反映するものではない。平均資本産出高比率あるいはNNPに対する年間の純資本ストックの比率のほうが所得創出における資本の役割を示すよりよい指標である。CSOは資本ストックのデータを公表していないが、Uma Roy Choudhuryの推計によると平均資本産出高比率は一貫して上

第7図 平均資本産出高比率および限界資本産出高比率の推移 (3年移動平均値)



出所：Rao [1980]

昇傾向をたどったことは明らかである。また過去30年間、固定価格表示での平均資本産出高比率と限界資本産出高比率の差はますます増大し、後者は前者よりもはるかに高くなった（第7図参照）。

④ 部門別の平均資本産出高比率をみると、この比率は農業、銀行・保険、商業（ホテル・レストランを含む）で低く、一方、不動産、発電、鉄道、その他運輸で高い（不動産を除けばすべてインフラ部門）。その他のインフラ構成要因である通信、公共行政の資本産出高比率もかなり高く、登録製造業も同様である。一方、非登録製造業のそれは登録製造業のそのの半分以下である（第1表参照）。また平均資本産出高比率が低い業種はその伸び率も低かった。ただし非登録製造業は例外で、過去30年間にその比率は2倍になった⁽⁷⁾。

⑤ 経済成長と国民所得および生産性の増大を決定するものは実物資本

第1表 部門別平均資本産出高比率の推移（1960—61年価格表示）

	1950	1960	1971
農 業	1.27	1.37	1.28
鉱業・採石	1.35	2.20	2.03
製 造 業（登録業種）	2.85	3.83	4.63
製 造 業（非登録業種）	1.02	2.40	2.09
製 造 業（全体）	1.80	3.83	3.67
発 電	16.10	18.09	16.37
鉄 道	9.16	12.69	11.89
鉄道以外の運輸	7.53	6.96	6.26
通 信	2.76	3.89	4.22
商業、ホテル、レストラン	1.64	1.28	1.18
銀行、保険	1.04	1.26	1.32
不 動 産	18.53	29.62	33.89
公 共 行 政	1.43	4.80	4.31
そ の 他	—	0.27	1.27
全 体	2.35	3.08	3.10
全 体（不動産を除く）	1.64	2.34	2.39

出所：Rao [1980]

だけではない。インドのような国では最も重要な要因は人的資本形成である。そして技能と物理的効率性の創出という観点からみると、教育と健康が人的資本形成にとって最も重要な構成要素である。

以上ラオの講演は、新生インドの第1期経済学者にふさわしく、「貧困」問題をいかに解決するかという激しい情念＝理念に支えられたものであり、読むものにひしひしと「老いの気骨」が伝わってくる講演である。『ラージ委員会報告』が当時の最良のメンバーをとりそろえた、貯蓄と資本形成に関する詳細な検討を加えた最良のレポートであるにもかかわらず、どこかしら理念に欠け、したがってまた政策的含意に欠けているという印象をぬぐうことができないのとは対照的である。ラオの講演は経済厚生問題の重要性と、経済成長における人的資本開発の重要性を強調することによって、『ラージ委員会報告』を支えているケインジアン的発想の限界を見事に突いたと言えよう。

ラオの気骨あふれる研究とは別に、カルカッタのプレジデンシー・カレッジ教授のミヒール・ラクシットはラージ＝シュティ＝メノンによる「成長なき高貯蓄・高投資の謎」の解釈に強い疑問をなげかけてきたが(Rakshit [1982])、『ラージ委員会報告』が発表されるとただちに激しい批判を展開した。「『ラージ委員会報告』はあやまった概念と穴だらけの論証で満ち満ちているので、性急な評者であれば端的にそれをとるにたらないものとして片づけてしまうであろう」ときこおろした(Rakshit [1983])。『ラージ委員会報告』に対する彼の批判は、CSO推計方法に対する誤った解釈、国民所得会計で用いられている概念についての混乱、資本形成およびそれに関連した集計データの評価と解釈に対する首尾一貫したマクロ理論の欠如、という3点にあるが、ここでは貯蓄と資本形成に関するコメント部分を紹介しておこう。

① 国内貯蓄率の持続的増大を説明するにあたって、ラージ委員会は総貯蓄を構成する様々な要素に注目し、これらの構成要素の行動を説明しようとしている。委員会は、公共部門および(とりわけ)民間法人部門の貯

蓄率は過去25年間にわたってわずかしか増大しなかったが、家計部門の貯蓄はきわめて顕著であったという点から観察を始めている。それ故もっぱら家計部門の金融資産形態および実物資産形態での貯蓄増大をもたらしたのであろう諸要因に注目している。家計部門の高資本形成率は非法人企業の投資収益が民間法人部門のそれよりも相対的に高いという事実に戻せられ、また家計部門の金融資産保有高の劇的な増大は「固有の家計における銀行預金、保険証書、年金および積立金形態での高貯蓄率による」とされる。そして銀行預金形態での家計貯蓄の大幅な成長要因として、委員会は金融仲介業の急速な増大、食糧の膨大な政府買上げ、海外からの送金に注意を向けている。しかし家計貯蓄の成長分析は、金融資産と実物資産という2つの構成要素に作用する要因分析という観点からはなしえない。家計部門貯蓄の2分割はCSOによる推計目的のためには好都合であるが、NDPに対する家計部門貯蓄率上昇の説明仮説としては不適切である。総貯蓄をさまざまな部分に分割することは、総貯蓄の決定要因に関する経済理論に基いているわけではない。委員会は総貯蓄の構成に影響を与える要因と、総貯蓄そのものに影響を与える要因とを混同しているのである。

1950—51年から78—79年にかけてNDPに対する家計貯蓄比率が2倍になったことを説明するものとしては、NDPに対する家計の可処分所得比率の上昇が重要な前提条件であろう。しかしこの率は上期間において若干減少し、60年代中葉以降はほとんど変化していない。しかも家計貯蓄が最も顕著に増大したのは60年代中葉からである。したがって問題は家計の可処分所得に対する貯蓄率が60—61年の0.071から78—79年の0.174へ上昇したのはいかなる要因によるものなのかということになる。貯蓄率上昇の要因として委員会は多くのリストを挙げていますが、このうち理論的下地に支えられているのは2点だけである。第1はGDPに占める農業所得のシェアが60年代中葉から減少し、また農業における限界貯蓄性向は他の部門よりも低いと主張されている点である。第2は75—76年から78—79年にかけて国民所得それ自体が高成長を達したという点である。しかしこれら2つ

の要因の説明力は著しく弱いものである。農業部門と非農業部門の限界消費性向の差異を示す推計はどこにも提出されていない。また第2の要因も過去30年間にわたる貯蓄行動を説明できるものではない。実際70年代中葉以降をとってみても、貯蓄率は76—77年には一人当たり実質所得が減少したにもかかわらず上昇し、80—81年には6%上昇したにもかかわらず減少したのである。

家計部門企業の投資収益性が民間法人部門のそれよりも相対的に高くなったという要因も、ほとんど説明力をもたない。実際にこうしたシフトが生じたとしても、それは家計貯蓄の増大を説明するものではなく、資本形成の構成変化を説明するだけである。委員会は「非法人企業の貯蓄増大の一部は民間法人部門からの収益を吸い上げたことを反映している」としているが、NDPに対する家計の可処分所得の比率に関するデータが示されていないので、委員会の憶測を支持するものは何もない。

② 委員会はまた家計部門の貯蓄増大の原因を「固有の家計における銀行預金形態での貯蓄率の増大」に求め、金融仲介業の増大、政府による食糧の大幅買上、海外インド人からの送金がマネーバランス形態での家計貯蓄増大の要因であるとしている。

銀行便宜の拡大は疑いもなく人々の銀行預金形態での資産保有を高めるものであるが、しかし金融仲介業それ自体が全体的貯蓄性向を高めるかどうかは議論の余地がある。

食糧の政府買い上げという要因も、70年代におけるNDPに対する家計貯蓄率の上昇を説明するものではない。第1に、国民所得に占める家計部門のシェアは70年代にはほとんど変化していない。第2に、政府買い上げの再分配効果は商人から農民へ所得をシフトさせるものであるから、家計貯蓄を増大させるものではなく、むしろ減少させる要因である。一方海外送金は個人可処分所得の水準と分配に影響を与えるが、前者への影響はとるにたらないものである。またたとえ海外送金からの限界貯蓄性向が1より大きいとしても、海外送金が巨額になった70年代後半ですらそれは貯蓄率

の1%以上のシェアを占めるものではなく、したがって所得分配効果の量的重要性もほとんどない。

食糧買い上げと海外送金が、マネーバランス形態での家計貯蓄の増大の原因であるとする見解についても誤りがある。確かにこれらは当初は家計のマネー保有額を高めるが、同時に貨幣賃金あるいは家計のあらゆるタイプの貨幣受け取り額を増大させる。しかしこのことは何故家計が貯蓄のより大きな部分を通貨および銀行預金形態で保有するのかということを説明するものではない。マネーバランス形態での家計貯蓄の増大を説明するのは各種資産の相対的収益率および銀行便宜の拡大あるいは広義でのマネタリゼーションである。のみならず委員会は貨幣供給と貨幣需要に作用する諸要因間の相違を理解していない。食糧買い上げと海外送金はインドの通貨管理システム下では明らかに貨幣の総供給を増大させるものであるが、インドの通貨供給の増大源としては「赤字財政」と公共部門への商業銀行貸出のほうがはるかに重要である。いずれにせよマネーバランス形態での家計貯蓄増大の原因説明は資産選択を決定する要因分析という観点からなされるべきであり、委員会にはこの基本的な観点が欠けているのである。

③ 投資行動に関しては、委員会はCSO推計を完全に受け入れているが、この制限内でいくつかの点を指摘している。第1は、純資本形成と粗資本形成を区別することを強調し、資本消費と資本破壊の計測問題をやや詳細に検討していることである。第2は、投資財価格の伸び率が相対的に高かったので、固定価格表示での資本形成率は経常価格表示でのそれを大きく下回ったという点を指摘していることである。第3は、成長に関連しているのは固定資本形成率であり、この形態の投資は大きくはなかったという点を指摘していることである。第4は、限界資本産出高比率に注目し、とりわけ「60年代中葉からの化学肥料、発電、およびより近年における石油、石炭、鉄鋼、非鉄金属といった資本産出高比率の相対的に高い分野へ投資が増大したという、大規模工業部門内で生じた投資パターンの顕著な変化」を指摘していることである。

しかし以上のファクターがインドの相対的に貧しい成長率の説明として使われる前に、これらの諸要因をより詳細に検討することが必要である。第1に、投資財の質的变化という観点からみると、生産能力追加額を推計するためには古い機械と新しい機械の生産性の比較が必要である。固定価格表示での資本形成のタイム・シリーズを利用する前に、投資財価格の相対的上昇のうちどれほどが投資財の質的あるいは技術的改善によるものなのかを検証することが欠かせない。第2に、何故固定資本が在庫投資よりも必ず生産的であると認められるのかという点が明白ではない。例えば都市地域における銀行支店、店舗、政府オフィス開設の生産性はほとんどゼロである。一方、農業における技術改良を推進するには流通資本が欠かせない。また工業部門においても、取引コストが大きく、また生産プロセスが様々なタイプの不確実性に従う場合には、在庫投資は高度に生産的になりうる。第3に、粗固定資本形成率は50年代中葉のGDP比11%から70年代後半には18%に増大したが、この伸びはかなり大きなものである。固定資本産出高比率が一定であるとすれば、70年代の経済成長率は3.5%ではなく5.5%を越えていたはずである。最後に、相対的に資本集約度の高い部門に有利になるように投資構成が変化し、これが低成長の原因であるとする説明も割り引いて考えられなければならない。これらの部門の大半は基礎的な中間投入財を生産しているのであって、こうした財は通常は固定価格で供給されている。したがってこれらの投入財の限界生産性は、これらの財自身の価格よりも、むしろ他部門の産出額に反映する。委員会が見落としているのはこのような各部門間の相互連関（生産の外部性）である。

④ 委員会の全体的アプローチはハロッド＝ドーマーのそれである。すべての焦点は総供給と資本形成の生産能力創出効果に置かれている。しかしケインズ・モデルにせよ、ハロッド＝ドーマー・モデルにせよ集計的アプローチをインドに適用することは誤りをもたらしうる。このようなアプローチでは様々な部門で作用している異なったタイプの供給制約要因を見過ごしてしまうだけでなく、調整プロセスにおけるそれらの機能の決定的

な相違を見過ごしてしまうことになる。インド経済の一つの主要な特徴は、ある部門は供給制約下にあるのに、他の部門は需要制約下におかれているという点にある。

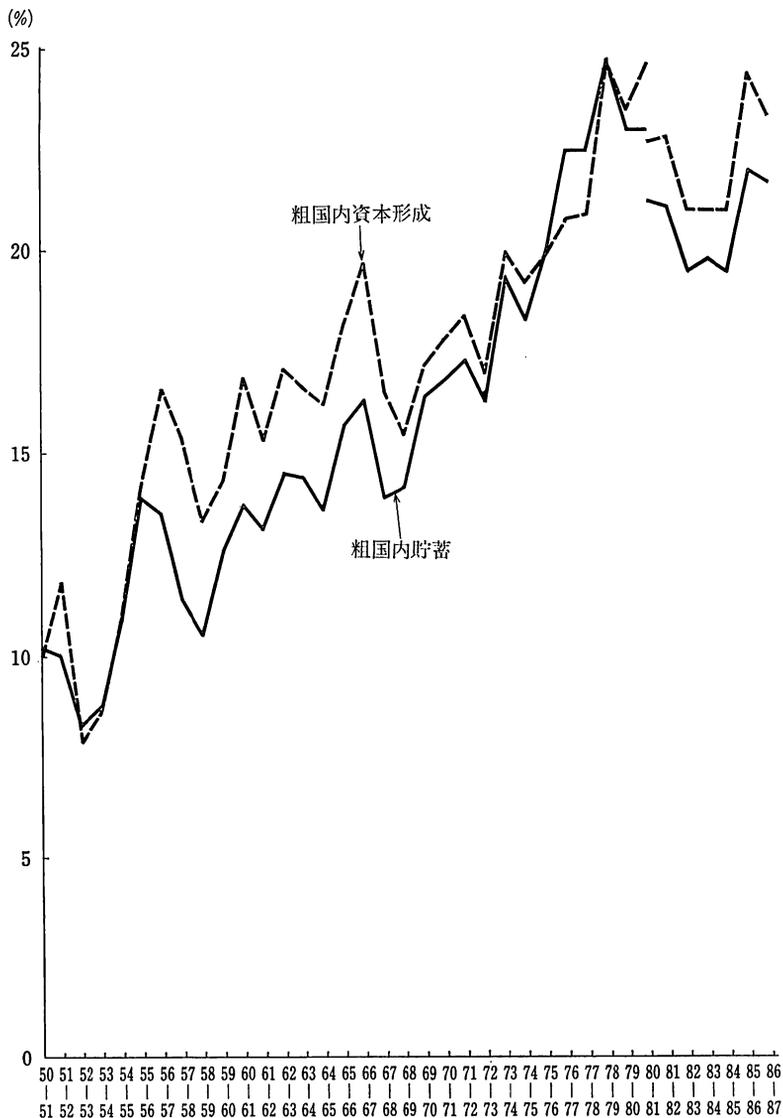
60年代中葉以降の成長を遅らせた制約要因として、これまでに多くのものが指摘されてきた。例えば、低貯蓄率、外貨制約、農業生産性の低成長率、インフラ便宜の不十分な拡張、公共部門投資の減速化、工業に不利になるような交易条件の推移、輸入代替機会の縮小および所得分配の悪化による需要不足等である。強調しておかなければならない点は、これらの諸説明は経済全体についての明確なモデルに基いていないという点である。明確なモデルが欠けていれば、様々な制約下にある経済システムの作用についての洞察は得られないし、政策選択についての実りある議論もできない。

5. おわりに

『ラージ委員会報告』の批判を通したラクシットのインド経済分析のためのアプローチは、きわめて刺激的である。最新のデータからみると、79—80年以降国内資本形成率は再び国内貯蓄率を上回り（第8図参照）、インドは70年代前半と同様の「供給制約」下の状態に置かれるようになった。一方80年～85年の年平均GNP成長率（1980—81年価格表示）は5.3%であり、74年～79年の5.2%とほとんど変わらない（GOI [1988] p. S-5）。ところでこうした「古典的状态の復活」を目の前にすると、人は次のような疑問をもたないわけにはいかないであろう。「はたして70年代後半のインド経済の経験は一体何であったのか、またそれはインドの経済開発戦略にとってどういう意味をもっていたのか？」と。

70年代後半にインド経済が「供給過剰」状態におちいり、それにもかかわらず低成長から脱却できなかった時、ヌルクセ=ルイス=ロストウ的な資本形成と貯蓄の増大がインド経済発展の鍵であるとする発想=開発戦略が説明力=有効性を喪失したことは否めない。しかし一方で有効需要不足

第8図 粗国内貯蓄および粗国内資本形成の推移：1950—51年～
1986—87年（GDP比，経常価格表示）



出所：GOI [1987] pp. S-10~11

(市場問題)が停滞の原因であるとする見解も、その後のインド経済のパフォーマンスを見るかぎり十分な説明力を備えているとは思えない。現時点から振り返ってみると、「供給不足」論も「需要不足」論も長期にわたるインド経済の停滞説明仮説としてはともに不十分であることが明らかになったと言えよう。

この理論的ディレンマは何処から生じたのであろうか？ またこのディレンマからの出口はどこにあるのであろうか？ ラクシットの提示したアプローチは問題解決の方向を示唆しているように思われる。問題は論者の多くが、そしてまたインドの経済開発戦略の理論的枠組が、70年代後半における現実の進展の中でルイス＝ロストウの開発理論の基礎を成しているハロッド＝ドーマー的成長理論の枠組からついに脱却できなかった点に見出せる⁽⁸⁾。高貯蓄・高投資と低成長の謎をめぐる議論の大半は、経済成長と投資率・貯蓄率および限界資本産出高比率との一義的な関係を暗黙のうちに前提し、この理論的枠組の中で停滞を説明しようとしているが、このこと自体に大きな無理がある。ラクシットの指摘をまつまでもなく、インド経済の開発戦略として市場メカニズムを前提した集計的アプローチに基づく理論的枠組が限界をもち、しばしば大きな誤りを生みだすことは明らかであろう。ある部門で供給不足が生じ、同時に他の部門で需要不足が生じるような経済システム下での経済発展問題は市場メカニズムを前提とした集計的アプローチでは解決できない。問題はむしろ経済発展に対してこのような「経済システム」がどのような役割を果たしているかという点を分析することであり、したがってまた「構造」と「制度」を変数に組み込んだ開発戦略の策定が要請されていると言えよう⁽⁹⁾。

(1) 非常事態体制下での「新経済プログラム」は、土地改革、農村負債の解消等を盛り込んだ20項目経済綱領(20 point programme)を中心として、ブラック・マネーの取り締まり等による物価対策、労働者のストライキ禁止、公務員・国営企業労働者の綱紀粛正、貿易政策・産業政策の自由化を主要内容とするものである(日印調査委員会 [1975]: 大内 [1980] 参照)。

- (2) Nurkse [1953] : Lewis [1955] Ch. 5 : Rostow [1960]。ルイスは「インドのような国は年に国民所得の4～5%を投資にあてている」「インドが生活水準を1%上げるためには現在の投資率をほぼ2倍にしなければならないであろう」(pp. 207-208)と記し、またロストウは「離陸 (take-off)」の定義の中心に「生産的投資率が国民所得 (もしくはNNP)の5%ないしそれ以下から10%以上に上昇すること」を据え、インドを「離陸の初期段階」にある社会として位置づけ、また「インドの努力は国民生産という観点から事前的に規定された離陸の最初のものとして経済史上記憶されるであろう」(p. 45)と述べている。
- (3) 貯蓄行動に関する分析としてその後、Shanta [1982] : Pandit [1984] : Rubin [1986] がでた。
- (4) 「匿名氏」による指摘がある (Charvaka [1981])。
- (5) 「パッカ」とは「しっかりした、固い、確かな」、一方「カッチャ」は「いいかげんな、ゆるい、柔らかい」といった意味であり、パッカ・ハウスといえは石・煉瓦・セメント造りの家、カッチャ・ハウスといえは泥造りの家のことである。
- (6) その後拡充されて単行本として刊行された (Rao [1983])。
- (7) 資本産出高比率をめぐる議論はラオの研究をもって嚆矢とするが、その後この問題は低生産性をめぐる議論の一環として多くの研究者の注目を集め、現在では膨大な研究リストを形成している。この問題の検討は他日を期すしかないが、さしあたって目についたものだけを挙げておく。Shankar [1981] : Rangarajan [1982] : Goldar [1983] : Ramana [1984] : Raj [1984] : Ahluwalia [1985] Ch. 7 : Vyasulu [1987]。
- (8) ルイス＝ロストウ仮説がハロッド＝ドーマー・モデルを基礎にして成立していることの理論的矛盾については、周知のようにミントの鋭い批判がある (Myint [1964] Ch. 6)。
- (9) インドの「社会主義型社会」経済システムの概要と特徴については、絵所 [1988]で素描した。様々なミクロの規制システムを考慮することなく、マクロ経済政策の有効性を論ずることには明らかに限界がある。

References

1. Ahluwalia, Isher Judge [1985] : *Industrial Growth in India : Stagnation since the Mid-Sixties*, Delhi : OUP
2. Bhagwati, Jagdish N. & Padma Desai [1970] : *India : Planning for Industrialization*, London : OUP
3. Chakravarty, Sukhamoy [1979] : " On the Question of Home Market and Prospects for Indian Growth", *Economic & Political Weekly*

- (*EPW*), Vol. XIV, Nos. 30, 31 & 32 (Special Number), August
4. — [1984] : "Aspects of India's Development Strategy for 1980 s", *EPW*, May 19-26
 5. Charvaka [1980] : "Saving-Investment Conundrums", *EPW*, Vol. XV, No. 10 (March 8)
 6. Goldar, Bishwanath [1983] : "Productivity Trends in Indian Manufacturing Industry : 1951-1978", *Indian Economic Review*, Vol. XVIII, No. 1
 7. Government of India [1976] : *Economic Survey 1975-76*, New Delhi
 8. — [1978] : *Economic Survey 1977-78*, New Delhi
 9. — [1979] : *Economic Survey 1978-79*, New Delhi
 10. — [1988] : *Economic Survey 1987-88*, New Delhi
 11. —, Planning Commission [1979] : *Revised Sixth Five Year Plan, 1978-83*, New Delhi
 12. —, Central Statistical Organisation [1987] : *National Account Statistics, 1970-71~1984-85*, New Delhi
 13. Krishnamurty, K. & P. Saibaba [1981] : "Determinants of Saving Rate in India", *Indian Economic Review*, Vol. XVI, No. 4
 14. Lewis, W. Arthur [1955] : *Theory of Economic Growth*, London : Allen & Unwin
 15. Majumdar, N. A., T. R. Venkatachalam & M. V. Raghavachari [1980] : "The High Saving Phase of the Indian Economy : 1976-79—An Explanatory Interpretation", *Reserve Bank of India Occasional Papers*, Vol. 1, No. 1 (June 1980)
 16. Myint, Hla [1964] : *The Economics of the Developing Countries*, New York : Praeger (木村修三・渡辺利夫訳『開発途上国の経済学』東洋経済新報社)
 17. Nurkse, Ragner [1953] : *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford : Basil Blackwell (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂)
 18. Pandit, B. L. [1984] : "Corporate Propensity to Save", *EPW*, Review of Management (February)
 19. Patnaik, Prabhat & S. K. Rao [1977] : "1975-76 : Beginning of the End of Stagnation", *Social Scientist*, Vols. 54-55 (Jan.-Feb.)
 20. Raj, K. N. [1976] : "The Economic Situation", *EPW*, Vol. XI, No. 27 (July 3)

21. — [1979] : "Prospective Changes", *Seminar*, Vol. 244 (December)
22. — [1984] : "Some Observations on Economic Growth in India over the Period 1952-53 to 1982-83", *EPW*, Vol. XIX, No. 41 (October 13)
23. — *et. al.* [1982] : *Capital Formation and Savings in India 1950-51 to 1979-80 : Report of the Working Group on Savings* (Appointed by Department of Statistics, Ministry of Planning, Government of India), Bombay : Reserve Bank of India
24. Rakshit, Mihir [1982] : "Income, Savings and Capital Formation in India : A Step towards a Solution of the Saving-Investment Puzzle", *EPW*, Annual Number (April)
25. — [1983] : "On Assessment and Interpretation of Saving-Investment Estimates in India", *EPW*, Annual Number (May)
26. Ramana, R. [1984] : "Performance of Capital Goods Sector in India, 1955-79 : A Theoretical Analysis", *EPW*, Vol. XIX, Nos. 31, 32 & 33 (August)
27. Rangarajan, C. [1982] : "Industrial Growth : Another Look", *EPW*, Annual Number (April)
28. Rao, V. K. R. V. [1980] : "Savings, Capital Formation and National Income", *EPW*, Vol. XV, No. 22 (May 31)
29. — [1983] : *India's National Income : An Analysis of Growth and Change*, New Delhi : Sage Publications
30. Rostow, W. W. [1969] : *Stages of Economic Growth*, London : Cambridge University Press (木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社)
31. Rubin, Barnett R. [1986] : "Financing Gross Capital Formation in Indian Public Sector : A Quantitative Model", *EPW*, Vol. XXI, Nos. 44-45 (November 1-8)
32. Shankar, Kripa [1981] : "A Study of Capital-Output Ratios in the Indian Corporate Sector 1961-78", *RBI Occasional Papers*, Vol. 2, No. 1
33. Shanta, N. [1982] : "Trends in Private Corporate Savings", *EPW*, November 6
34. Shetty, S. L. [1980] : "Structural Retrogression in the Indian Economy since the Mid-Sixties", *EPW*, Vol. XIII, Nos. 6-7 (Annual Number)
35. Shetty, S. L. & K. A. Menon [1980 a] : "Savings and Investment without

- Growth”, *EPW*, Vol. XV, No. 21 (May 24)
36. — [1980 b] : *Saving, Investment & Growth*, Bombay : Centre for Monitoring Indian Economy
 37. Srinivasan, T. N. & N. S. S. Narayana [1977] : “ Economic Performance since the Third Plan and Its Implications for Policy ”, *EPW*, Vol. XII, Nos. 6, 7 & 8 (Annual Number)
 38. Thavaraj, M. J. K. [1977] : “ Has Indian Industry Turned the Corner ? ”, *Social Scientist*, Vols. 54-55 (Jan.-Feb.)
 39. Vyasulu, Vinod [1987] : “ The Adverse Capital-Output Ratio ”, *EPW*, Vol. XXII, No. 14 (Februry 14)
 40. 伊藤正二 [1972] : 「独立後の独占資本の発展と経済的従属」(中村平治編『インド現代史の展望』青木書店所収)
 41. 絵所秀紀 [1987 a] : 『現代インド経済研究』法政大学出版局
 42. — [1987 b] : 「インド『工業停滞論争』ノート(1)」『経済志林』第55巻第1号
 43. — [1987 c] : 「インド『工業停滞論争』に関する若干の考察」『アジア経済』第28巻第11号
 44. — [1988] : 「経済政策と経済規制—工業化の政策的・制度的わくぐみ—」(伊藤正二編『インドの工業化』アジア経済研究所, 第II章)
 45. 大内穂編 [1980] : 『危機管理国家体制—非常事態下のインド』アジア経済研究所
 46. 日印調査委員会 [1975] : 『インド経済季報』第7巻第2号

(本稿作成にあたっては、昭和62年度法政大学特別助成金の援助を得た。)